



2019年1月21日

## 発展途上国の中国離れは加速するのか～アンゴラ IMF 融資支援～

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 研究員 竹山 淑乃

昨今、中国が進める経済圏構想「一帯一路」のインフラ開発の支援により、発展途上国の債務が急拡大していることが問題視されている。国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事は、「一帯一路」の名で投じられる中国マネーを「フリーランチ（ただ飯）とみなすべきではない」と警鐘を鳴らした。また、日本政府も議長国を務める2019年の20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議の主要議題の一つとして、発展途上国の債務の透明性を高めることを提起した。

このような国際機関や先進国の発言に対して、発展途上国では債務管理の強化が問われ、結果的に中国一国への過度な依存を見直す動きが出てきている。長年、資源の交易を通じて中国と親密な関係にあったアンゴラもその一つである。中国からの過大な債務をかかえていた同国は、昨年8月、IMFに融資支援を要請し、12月にその承認が下りている。

アンゴラは2002年の内戦終結後、中国マネーを活用して資源開発を進め、急速な経済発展を遂げた。しかし、2014年以降の原油価格の低迷により、経済成長はマイナスに陥り、財政や国際収支も赤字に転じた。また、自国通貨も対ドルで大幅に下落し、外貨不足に陥った。こうした状況を受けて、同国は2016年4月にIMFに融資の要請をしたが、6月に突如その要請を自ら撤回するという不可解な動きがあった。突然の方針転換の理由は、現在も正式に発表されていないが、一部報道<sup>1</sup>では中国からの新規資金調達に目途がついたことがその理由だったのではないかという見方もあった。実際、債務残高がGDP比で60%を超える同国の対外債務の大半は中国が占めている。

2016年以降の原油価格の回復をうけて、アンゴラの経済成長はプラスに改善しつつあるものの、原油に依存した経済構造は変わらない状況が継続している。歳入は、そのほとんどを賄っている原油収入以外に拡大を見込まず、また、歳出の半分以上が債務返済となってしまっているため、財政赤字幅は拡大している。また、自国通貨の下落も止まらず、2016年時点で輸入額の10カ月分以上あった外貨準備高は、現在、5カ月分まで減少している。

<sup>1</sup> The Africa Intelligence Monitor newsletterによると、アンゴラ政府は今後同国で生産される石油を担保にした中国からの新規借入に目途がついたため、IMFへの要請を撤回した。

このような経済状況の中、2017年に大統領選挙が行われ、38年間政権を掌握していたドス・サントス前大統領から国防相であったロレンソ新大統領に政権が交代した。閣僚も一新され、同国の経済構造を見直すタイミングとなった。2018年に入ると、ロレンソ新大統領は、財政と国際収支の持続的な安定化や産業の多角化等の経済改革を目指すため、IMFに融資支援を要請した。また、汚職を撲滅することを宣言しており、IMF等の国際機関の監視下に置かれていることを利用し、中国に依存する体質を脱却しようとする姿勢がみられる。

今回のIMF融資支援では、期間3年、総枠37億ドルの拡大信用供与措置（EFF<sup>2</sup>）が供与されることになった。この融資の条件として、アンゴラ政府の国家開発計画2018-2022が遂行されているかを判断する基準が趣意書に明記されており、IMFは定期的にその進捗を確認する予定である。

その基準として、外貨準備高や非原油部門の財政赤字額だけでなく、対外債務の返済猶予額や新規の原油担保付対外借入額も明記されている。特に、原油担保付対外借入については、アンゴラ政府や中銀、石油公社等による新規の借入額をゼロすることが示されている。長年、中国は原油担保を条件にアンゴラ政府や石油公社向けの貸出を拡大させていたため、アンゴラ政府がその基準（原油担保付対外借入額をゼロ）を遵守した場合、中国が新たにアンゴラに貸出をするメリットも薄れていくだろう。

IMFの融資が承認されたことで、今後はアンゴラに対する海外の政府や投資家からの信用は次第に回復していくだろう<sup>3</sup>。ユーロ債発行等により、従来に比べて海外から資金を容易に取り込むことが期待できる。さらに、2018年6月に整備した民間投資法を活用して、欧米や日本を中心とした海外からの直接投資も拡大が見込まれる。

アンゴラに続いて、パキスタン、ジブチ等の発展途上国がIMFに融資支援の要請をはじめた。2019年は国際機関や先進国が債務のわなに陥った国への支援に効果を発揮することができ、アンゴラと同様に発展途上国によるこれまでの中国依存からの脱却がより加速するのか、発展途上国を舞台とした先進国と中国との駆け引きが注目される。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

<sup>2</sup> 国際収支上の問題が長期化している国々への中期的な支援

<sup>3</sup> 中国以外の国のプロジェクト案件が増加することが見込まれる。2019年1月、豊田通商がアンゴラのナミベ港湾開発の請負契約を締結し、国際協力銀行（JBIC）と民間金融機関が協調で融資することが決定された。